

令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 19-009

PDCA	事務事業名	児童センター管理運営事業	部課等名	健康子ども部 子育て支援課 育成担当	担当	新美		
					内線等	407		
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第2章 子育てと暮らしを地域で支え合うまち						
		節： 第1節 子育て・子育て支援の推進						
		基本施策： 1. 子育て・子育て支援						
		単位施策： (2) 子どもの健やかな育ちへの支援						
	根拠法令等	半田市児童館条例、半田市児童館管理規則						
	対象・目的	地域住民と交流、連携しながら、児童の健全育成、子育て支援の地域の総合的な拠点として、地域ぐるみで子どもが健やかに育つ環境をつくる。						
	目的を達成するための手段・活動内容	乳幼児や小学生向けの各種イベントや季節行事を開催し、子ども同士の交流を図るのはもちろん、地域のシニア世代やボランティアグループなどと連携しながら、地域で子育て支援活動に取り組むことで、子どもや保護者にとって、安心できる居場所となることを目指す。						
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績		28年度	29年度	30年度	単位	
		①児童センター7館延べ利用者数		142,158	144,661	153,757	人	
		②児童センター7館利用児童数		92,476	93,274	98,353	人	
		③						
		事業費		37,171	43,234	48,867	千円	
		人件費		53,512	51,730	56,746	千円	
		総事業費		90,683	94,964	105,613	千円	
		活動単位当たりのコスト		28年度	29年度	30年度	単位	
	①利用者1人あたりの児童館運営費		638	656	687	円		
	②							
	③							
	成 果	成果指標		28年度	29年度	30年度	単位	
		①市内児童1人あたり児童センター利用回数	実績値	4.32	4.41	4.71	回	
			目標値	4.5	4.5	4.5		
②		実績値						
		目標値						
③		実績値						
	目標値							
C 課題の整理	観点別評価	必要性		有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	中程度	⑦コスト削減余地	ない	
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更		
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ある	⑧受益者負担適正化余地	ない	
	事業の評価・課題	C						
		市内児童1人あたりの児童センター利用回数については、目標を達成している。主な要因は、幼児親子の利用の増加である。青山児童センターで地域子育て支援拠点事業一般型を始めたことに加え、幼児親子向けの行事内容の充実により利用者が増えたことなどによる。乳幼児期から長期的、継続的に関わることで子どもの発達の増進を図ることが期待される。その反面、小学生の利用人数は減少している。昨今の夏季の猛暑の影響により、熱中症予防のため、空調機のない遊戯室を使用禁止にすることが増え、十分に遊べないことなども要因の一つと考えられる。						
	A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	現状維持					
			児童センターが地域の子育て支援の拠点施設として機能するよう地域の方々やボランティア団体と連携を図り、児童の健全な育成に資するよう、環境づくりを推進しつつ、児童センターに求められている役割や在り方を改めて検討し、児童センターの運営に反映させていく。 また、遊戯室に空調機を設置し夏季も子どもが十分に遊べる環境を整えていく。					
		令和元年度の目標	成果指標		目標値	単位		
			①市内児童1人あたり児童センター利用回数		4.5	回		